

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1395号 令和4年12月15日号

いよいよ統一地方選挙せまる……………本紙編集部……………	1
「引きこもり」が世界共通の問題になっている……………	2
寄稿 令和四年を振り返る……………「兵庫通信」代表 村上学……………	2
東大阪市下の、ある中学校教育現場から〈14〉……………	4
食と健康と医療の話題から……………	6
地方事務局活動報告……………	6



11月23日(祝) 加古川市志方



11月26日(土) 唐津市南城内

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 E-mail: no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長/谷田 透

いいよ統一地方選挙せまる

本紙編集部

四年に一度の統一地方選挙の年がやってくるが、最近どうやら日本人の選挙に対する民意が変わってきたようだ。

前回の統一地方選挙の時にも問題になったのだが、立候補者が定数と同数の「無投票選挙」の割合が多過ぎる。既に四割に近づいているようだ。最近の例であるが、神奈川県大井町の町会議員補欠選挙では、とうとう立候補者が誰もいない状況になり、選挙そのものが無くなった。前代未聞の事らしいが、それほどまでに選挙に対する無関心が大きくなったようだ。大井町の「無選挙」という事態は、日本の地方政治の将来を暗示している。

年内に何が何でも通すといわれていた、統一教会の被害者救済法案だが、立憲民主党が共産党を見捨てて維新の会と組む道を選んだために紆余曲折し、とうとう曖昧法案となった。この背景には、国連人権理事会から「信仰の自由に対する制限」「宗教に対する弾圧」の恐れが強いという勧告を受けて、国会議員の腰が引けてしまったことが挙げられる。

そうして出来上がった法案は、統一教会だけを狙い撃ちに出来ず、かと言って、宗教団体を包括しただけのものでもなく、人権団体、市民連動団体、NPO法人、一般社団法人までも対象にするという法案となった。これで「寄付強要」の疑いがあると告発を受ける団体が目白押しになるだろう。国会議員たちは、自らを支援している団体をも的に掛けることとなったのだ。これには地方議員も同じ苦悩を抱くだろう。

自民党の茂木幹事長の命令で、全国の自民党議員は統一教会と一切の関係を断絶せよと言われているし、過去に統一教会系の如何なる団体とでも接触があつた議員は報告せよと、狂気の党幹事長指示が出されている。国連人権理事會に唾を吐きかける幹事長命令に困惑している地方議員は数知れない。佐賀県唐津

市鎮西町にある「日韓トンネル建設工事現場」(写真)には、全国から自民党に限らず日韓友好を願う議員たちが見学に訪れた。自民党幹事長は、これも許しがたい行動だと非難している。自民党系地方議員の支持母体である商工会なども、日韓トンネルには強い関心を寄せているので、いくら統一教会が始めた事業だと言っても複雑な問題に発展する。

また、来年度からは税金を上げなければ国防費が賄えないという詭弁が通るようになる。ウクライナ戦争の現状に戦慄した一般国民は、日本政府の防衛費増額には反対しなくなった。自衛隊の装備も人員も不足していると感じ始め、待遇改善にも積極的に理解を示し始めている。このチャンス逃がさずに、国防費増額を決めておきたいところだが、そこへ財務省の「埋蔵金は放出するが、代わりに増税を認めろ」という駆け引きの話に合意しなければならなくなった。財務省は、消費税増税をチラつかせて、法人税増税を落とし所にする肚のようだ。

すると、今度の統一地方選挙では、国防と増税という争点が出てくる。両方ともに反対を続けている共産党を除けば、「ウクライナのように」でも良いのか」という議論の高まりが有権者に響くかどうかである。

いきなり北朝鮮からミサイルが飛んでくる問題や、中共解放軍が台湾だけでなく尖閣諸島に侵攻する危険性を考えるとき、ウクライナは他人ごとではない。国防を無視するような「お花畑理論」は、既に破綻している。

今度の統一地方選挙は、各党の公約が出揃う段階で有権者は真面目な判断をしなければならぬ。「無投票選挙」や「面白半分立候補」などは無くなってほしいが、そこまで日本人の民度が上がっているかどうかは疑わしい。選挙はブーメランであり、無責任な投票は結局自分の生活に帰ってくるのだと、くれぐれも肝に銘じて頂きたい。



「引きこもり」が世界共通の問題になっている

アメリカの精神医学会が国際的用語として「HIKIKOMORI」を使用するようになった。日本語を語源とするのは「津波」が有名だが、これは対策に向けての課題を提供できるレベルに達しているからこそ、日本語が共通語として使われるようになった現実にはほかならない。

世界的に見れば、家族の結びつきが強い国ほど「引きこもり」が多い。わが国では推定一・五万人の引きこもりが居るが、これより深刻なのが香港だと言われている。推定、香港では人工の一・九%が引きこもりだという。

世界的な分布では、アジア圏、ラテン地域に引きこもりが多くなっており、コロナによって外出制限が起こったり、外出しなくても生きてゆける社会環境が生まれたことで拍車がかかっているようだ。



深刻になっている。両親が八〇歳を過ぎて、引きこもりの子どもが五〇歳を超える頃、互いの面倒を見られなくなる限界線が見えてくる問題だ。高齢化と同時に、認知症とその予備軍が増える予測が発表され、引きこもりを放置すれば家庭だけでなく、地域も国家も崩壊する危険性があるとの指摘もある。

この「HIKIKOMORI」という世界共通課題に取り組むには、やはり日本式の「家族で引きこもりに正面から立ち向かう」方式が最も有効ではないかと、アメリカ精神医学会でも見ている。

「甘やかし」「放任」「本人の責任」などという突き放した解釈は、これからの対策に何ひとつメリットは無いだろう。社会が前向きに取り組み、決して恥ずかしいことでも隠すことでもないと認識し、対策してゆくことを求めたい。

寄稿 令和四年を振り返る

「兵庫通信」代表村 上 学

今年是世界中で歴史的な出来事が起こった。大自然のサイクルによるものなのか、人間の傲慢が極まって地球規模の異変が起き始めたのか、我々のような浅学には分からない。

我が国の国内に於いても、また各国の状況を見渡しても、誰もが「それは世界中を巻き込む出来事だ」と指摘する問題が起こった。

まずウクライナ戦争である。ロシアの暴虐と卑劣だけを取り上げてはならないことは、本紙でも以前から説明しているが、要するにウクライナの前大統領が、中共皇帝・習近平が推進する「一带一路」に参加して国家主権を売り渡す約束をしていたことが原因となり、プーチンはクリミアのロシア黒海艦隊母港のセバストポリ軍港が中共海軍の支配下になってしまうことになればロシアの一大事だと激怒。ゼレンスキーを筆頭とするウクライナ右

翼愛国陣営は政権を転覆させて革命政権をつくり、両国が引くに引けなくなつて激突したのである。NATOとアメリカはこれをチャンスと捉え、ウクライナに足の短い兵器を大量に送り込み、傭兵などを含めた兵士の給料まで米ドル支払いで支援し、その為に米ドルは国際為替で「単独高」で賄いをつけたと言われているのである。

ロシアは正規軍をモスクワ防衛に張り付けて、コサック人、タタール人、チェチェン人の兵隊を「戦利品を給料代わりにせよ」と命じて送り込んだ。結果は世界中が知る通りとなり、両国共に引つ込みがつかなくなつて戦線縮小のタイミングも見失い、停戦を見届け「時の氏神」も現われずに消耗戦を続けさせられている。

この戦争によって、国連安保理事会は無能

で無力で不要だという議論が起こり始めた。つまり、国連機能の半分以上を支配している安保理が不要となれば、現在のユナイテッドネイションズ（UN）というものは改革改善するしか生き残れないとの結論だ。国連第一主義の日本などは、これから何を世界の指標としていくのか分からなくなってきた。

この戦争の原因の中心である中共は、ウクライナが自国政府の判断で戦闘を止めることが出来ないほどNATOが介入したことに戦慄し、明日は我が身と考えて内政に関することばかりに集中する芝居を続けている。巻き込まれて逃げ損ねたイランや北朝鮮はロシアのスケープゴートにされる恐怖を感じつつ、軍事強国の隣国（トルコ、韓国）へ手探りで戦闘意欲の度合いを計っている。

このウクライナ戦争を劇的に停戦させる為には、ウイグル問題でロシアが中共に警告を発して介入し、核戦争の一触即発状態を作り出す可能性が出てきたことでプーチンの作戦が見え始めている。ロシアと中共の核戦争を止めることが最優先され、ウクライナとロシアは、クリミア半島とドンバス地方のロシア人居住区を中心に国境線を画定することで話がつくことになりそうだ。見届け人でサインに立ち会うのは、日本、トルコ、サウジアラビア、ブラジルなどの名前が予想されている。プーチンとしては、世界の敵国を習近平に引き受けさせたい肚が見え見えである。

◇
また今年には、ユナイテッドキングダム（イギリス連邦）のエリザベス二世女王陛下が逝去するという一大事があった。世界王室連合の盟主であり、コモンウェルスの首長であるエリザベス女王は、現代の世界最高権威の一人だった。オランダのベアトリクス女王も跡は継げず、日本の上皇陛下も代わることが出来ず、王室内部に人材は完全枯渇状態で、世界中から権威ある王室が消える瀬戸際になっている。我が国の天皇陛下とブータン国王は、連携して権威を守ろうと方向性を決めているようだ。世界王室連合とコモンウェルス諸国



がイングランドとスコットランドの王を見放すと宣言すれば、三〇〇年以上統いている王室権威というものは消え、君主制は過去の物語になる。世界は、共和制国家と専制君主国家そして宗教国家という三分割で対立する構図が出来ることとなる。民主主義国家というのは政治的用語に過ぎず、実際には公職選挙に依存する共和制政体のことなのだ。

◇
日本は世界一安全で安心な秩序ある一流国だと言われていたが、奈良県で選挙応援演説中の安倍元総理が精神異常の男に手製の散弾銃で射殺された。犯人は「統一教会の会長を殺したいが、取り敢えず日本で統一教会の後ろ盾になっている安倍晋三を狙った」と嘯いているようだが、以前から強度のノイローゼ

で精神分裂しているようだと言われていた男だそうだ。安倍元首相は気の毒に、横断歩道で飲酒運転の車に撥ねられたようなものだと言える。

犯人は「反統一教会」だと宣言していたのに、政治の世界もマスメディアの世界も、統一教会が暗殺に関与していたかのように世論を誘導し始めた。自民党は「江沢民の家来」と呼ばれていた二階幹事長から、「アメリカ国務省の使用人」と呼ばれている茂木幹事長に体制が代わり、アメリカ民主党政権側の思惑がダイレクトに伝わり始めている。その顕著な例が、今回の統一教会亡国論である。

何故アメリカ民主党政権が統一教会を危険視するかと言うと、統一教会とトランプ前大統領との親密な関係があるからだ。トランプ大統領が「フェイク」のマスメディアと厳しく対立していた最中でも、統一教会系のワシントンタイムズだけは一貫してトランプ大統領を全面支援していた経緯がある。トランプ大統領が、アメリカの陰の支配者などと呼ばれることのある既得権益軍事産業のネオコンを排除し、自身に近い軍需産業などに入れ替えたのである。既得権益を守る側の勢力にあって、トランプと近い国際勢力は徹底的に

破壊しておかねばならない存在だったのだ。

三月の時点で、統一教会の計画する「北朝鮮開放政策」が、北朝鮮をASEANに引き込んで鎧を脱がせるために始めたのが、統一教会UPFメンバーであるASEAN議長のフンセン（カンボジア首相）に平壤を訪問させ、そこから北朝鮮開放の道筋をつけ、安倍元首相も電撃的に平壤を訪問して金正恩と握手をする段取りになっていたと見られている。それらの計画の後ろ盾としてトランプ元大統領がいることは「北朝鮮が世界の敵、軍事的脅威」と確定させておきたい勢力にとって我慢ならない動きだったのである。

統一教会側は、文鮮明の死後に組織内部が対立分裂していたので、アメリカ民主党政権側と既得権益ネオコン側が分裂に介入する空白が出来ていた。教会を継承相続するはずだった三男と七男が揃ってアメリカに移住して別組織を結成しており、現状の韓鶴子総裁は臨時代務者とするネオコン等の見解を正当とする世論も形成されつつあった。

北朝鮮と同盟国であるカンボジアのフンセンが平壤訪問を申請すれば、金正恩は断ることが出来ないはずだ。しかし、敵だとは非難する日本の右派政治家の代表格である安倍晋三が平壤を訪問して金正恩と握手するような事態になれば、米中のネオコン勢力にとっては死活問題となることは間違いない。そんな中で、奈良の事件は起こっている。

日本国内では、マスコミと野党だけでなく、自民党までが「統一教会潰し」を意地になつて推進している。創価学会を抱えている公明党も露骨に反対する訳にもいかず、宗教弾圧に直結するような問題を世論を味方につけて進めている。自民党の茂木幹事長は、国会議員だけでなく全国各地の自民党所属の議員は統一教会と絶縁せよと「命令」を出している。さすがアメリカ国務省の使用人と呼ばれるだけあって、日本国の宗教法人全般に与える悪

影響を配慮することなく、また信仰の自由を踏みにじっても気にすることなく、統一教会潰しに名を借りた宗教狩りはエスカレートし始めた。

国連人権委員会は見るに見かね、日本政府に「宗教弾圧や信仰の自由の抑圧に繋がる政策は、世界人権規約に違反している」と警告を出した。日本のマスコミは、統一教会潰しに加担した自身の立場が危なくなるので、この国連人権委員会の警告は一切報道しない。安倍元首相が「反統一教会」の精神異常者によって殺害されたことは、自民党茂木幹事長が威張って命令する内容と無関係に感じられる。自民党もマスコミも、世界人権規約違反を認めているからこそ、引っ込みがつかなくなっているのだ。



◇ こうして令和四年に世界で発生した重大事件を並べてみると、現状の既得権益と対抗勢力が存在する現実には触れず、間違っていたり偏っていたりする情報だけを頼りに論評する人たちが、事実が分かっても意地になつて引っ込みがつかなくなる状況が事前に準備されている不思議を感じてしまう。グローバリストと反グローバリストの戦いだなどとオカルト的な話を喜ぶ幼稚な人たちは別にして、どうやら何千年かに一度の地球的な価値観の書き換えが始まっている気配が濃厚になっている。我々の誰かが、計画したことでもなければ、誰かの力で止められることでもない。つまり、人為的でない大変動に突入しているのだ。

それを心得た上で、令和五年を切り開く努力を惜しんではならないと思う。

東大阪市下の、ある中学校教育現場から 《十三》

本紙十一月号にて、教育正常化を志す良識派のH先生による、偏向教育の実態告発を紹介した。加えてその厚い壁にたった独り立

ち向かうH先生の勇気をお知らせし、読者の方々から編集部に多くの激励コメントをいただいた。

今回は、現在H先生が教鞭を取られる学校での学年集会において、実際に生徒たちに訴えられたチベット問題に関する談話を紹介させていただく。

この内容の詳細は、東大阪市瓢箪山に在るチベットレストラン「マザーランド」店主の実体験からH先生が聞き取ったものである。本紙への掲載に当たっては某国の工作機関などから嫌がらせが予想されるが、店主からの「なるべく多くの人々に実態を伝えたいので掲載OKです」と、勇氣ある決断を以て了解を頂いたという。

今、世界中の国々に共産中国の警察拠点が構築されている。自民党参院議員松下新平の女性秘書が中国当該組織の高級顧問であったという事実が露顕するなど、この事態は我が国でも広く知られるようになっていく。現在、「マザーランド」店主がチベット在住のご両親と電話で話す内容も、中国当局に掌握されているようで、意味の解らない電話が店主にもかかって来るという。

◆ 令和四年十月七日(金) 学年集会に於いて

おはようございます、Hです。前回は国旗の話をしました。今回もそれをからめての話になります。

この旗はどこの国旗か分かりますか？(沈黙…)この国旗は私の住んでいる瓢箪山にこの七月にオープンしたレストランに掲げられていたものです。この旗のデザインは「雪山獅子旗」と呼ばれています。チベットという国の国旗なのです。この国旗を作ったのは、かつて今の龍谷大学におられた青木文教さんという日本の方が深く関わっておられます。しかし、お店のご主人がおられたチベットでは今この旗を掲げることが許されておらず、ご主人がチベットに帰ることも難しい現実があるので、瓢箪山のお店の名前は「マザー・ランド」といいます。



「マザー」ってどんな意味？(おそらく「おあさん」という反応)「ランド」ってどう



いう意味？ 例えばドイツニーランドはドイツの国ですよね。ご主人にお聞きしたところ、マザーランドは「ふるさと」という意味で大好きなお母さんへの思いが込められているとのことでした。さてそのチベットですが、どこにあるのでしょうか。世界で一番高い山は知っていますか？(「エベレスト、チョモランマ」の反応)それは何山脈にありますか？(「ヒマラヤ」の反応)チベットはその山脈のふもとにあります。店のご主人はこの日本に生まれましたが、チベットから、ヒマラヤを越えて脱出され、インドを経て、日本にられました。



何のため？ それはウクライナの人たちと似ていて、ウクライナの人は今戦っています。それは自分たちが受け継いできた文化、大切なものを守るためです。チベットの人たちもかつて戦いましたが、力及ばず、ほかの国の支配下におかれていました。店のご主人は、チベットの文化、大切なものを守るため、そして自分たちの後に続く人たちにそれを伝え、日本から世界の人々にチベットのことを知らせるため脱出されました。

日本で一番高い山は知っていますか？(「富士山」の反応)高さ三、七七六m。店のご主人はその倍近くの六、〇〇〇mの山を越えられました。六、〇〇〇mといえば気温はマイナス何十度、途中一週間にも食べるものがない時もあり、雪を食べて水分の代わりにし、おまけに支配している国の軍に撃たれる危険もあるのです。昼は身を潜め、夜に行動することの繰り返しでした。今、日本はほかの国に支配されてはいませんが、これはそうならぬように私たちのおじいちゃんやおばあちゃん、お父さん、お母さんが守ってきた努力の

証なのです。
あなた方はしっかり勉強し本を読み、世の中の役に立てる力をつけてそれぞれの分野で活躍して、大切なものを守ってほしい。

食と健康と医療の話題から

■一日の水の摂取量は？

人間は一日に汗や尿で対外に排出される水分量はどれくらいかと話題になるが、今までは一般的に約二リットルだと信じられてきた。ところが最近の研究で、平均的な男性で約四リットルが排出されていると分かったそうだ。女性の場合は平均して約三リットルだという。アメリカの科学誌サイエンスに掲載された報告だ。

それによって、男性は一日に約一・八リットル、女性は約一・四リットルの水を飲む必要があると報告されている。

研究チームは世界二十三カ国で、生後八日目から九十六歳までの五、六〇〇人を調査し、熱中症や脱水症状に対して有効な水分摂取量を調べている。

日本人の場合には、最も水分を体外に排出する割合が多いのは、男性で二十歳から三十五歳で四・二リットル、女性では三十歳から六十歳で三・三リットルと言われている。

これからは、一日の水分摂取量の目安が変わってくるだろう。

■認知症が血液検査で判る時代になる

認知症の七〇%を占めているアルツハイマー病は、脳内に不要なタンパク質のアミロイドベータが蓄積することで発症することが判っている。

日本でこの分野のトップは島津製作所であるが、大分大学と共同で大分県臼杵市の認知症患者一〇〇人を詳しく検査し、血液検査によって脳内にアミロイドベータが蓄積し始める傾向を報告出来るレベルに至った。

既にアルツハイマーに対する治療薬は、日本のエーザイとアメリカのバイオジェンによって「レカネマブ」という新薬が開発されているが、この島津製作所と大分大学の研究によって、次世代の新薬が開発される見込み

と思います。おととい職業講話をみんな聞いたと思いますが、それは自分の将来の目標のヒントになると思います。是非がんばってください。

になった。医療分野は日進月歩である。

■アフガニスタンで激増する小児肺炎

赤十字国際委員会の調べでは、アフガニスタンで経済悪化による食糧難を原因とする栄養失調が増えてきて、首都のカブールでは五歳未満の小児肺炎患者は五十五%増加しているそうだ。タリバン政権による一般病院の強制閉鎖が、問題を一層複雑にしている。

イスラム絶対主義者のタリバン政権は、十三の公立病院の一万人以上の医療関係者に給料を支払っていないことも判明している。

病院では、電力不足と水道施設の停止によって健全な医療活動が不可能になっているとの報告もあり、問題はタリバン政権を倒さねば改善されないという結論になりそうだ。

地方事務局活動報告

■本部・九州事務局

◇十一月二十六日(土)

・午後三時より、唐津神社に於いて、党本部主催で第七回内田良平先生慰霊祭「硬石忌」を執り行ない、党員一同御霊前にて決意を新たにされた。この日、國の子評論社の大塚亮太氏、元大東塾寮生楠本忠正氏も駆けつけられ、ご参列いただいた。

■関西事務局

◇十一月二十三日(水・祝)

・正午より、加古川市志方町・玉の緒地藏尊にて、恒例の「三島由紀夫先生慰霊碑」清掃奉仕。雨天にもかかわらず有志九名が参加し、雑草や落ち葉の除去作業に従事した。清掃後、三島由紀夫、森田必勝両烈士に黙祷を捧げ、全員で「英霊の声」を奉唱した。休憩所をお借りして直会。午後一時半頃解散した。(写真表紙)

